

## 職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																																												
早稲田文理専門学校	平成22年8月10日	佐藤 直子	〒 170-0033 (住所) 東京都豊島区高田2-6-7 (電話) 03-5960-2611																																												
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																																												
学校法人中央情報学園	昭和62年1月30日	理事長 岡本 比呂志	〒 352-0001 (住所) 埼玉県新座市東北2-33-10 (電話) 048-474-6651																																												
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																																										
商業実務	商業実務専門課程	営業マネジメント学科		平成31年文部科学省認定	—																																										
学科の目的	企業経営の根幹をなす営業及び営業マネジメント分野において、科学的で戦略的な営業理論と実践的なスキルを身につけた営業人材のプロフェッショナルを育成する。																																														
認定年月日																																															
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位	講義	演習	実習	実験	実技																																								
2年	昼間	1728	1008	0	720	0	0																																								
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																																										
76人	120人	120人	4人	4人	8人																																										
学期制度	■前期 : 4月 1日 ~ 9月30日 ■後期 : 10月 1日 ~ 3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価の基準:A、B、C、D、Fの5段階評価(Fは不可) 評価の方法:平常点、定期試験																																											
長期休み	■夏季 : 8月 1日 ~ 8月31日 ■冬季 : 12月21日 ~ 1月 7日 ■春季 : 3月21日 ~ 4月 7日		卒業・進級条件	卒業要件: ■出席率 80%以上 ■成績 取得すべき単位の全てを取得 進級要件: ■出席率 80%以上																																											
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 定期的な個別面談と、各学期ごとの補講により、学修支援を実施している。		課外活動	■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 清掃活動ボランティア ■サークル活動: 無 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者にに関する令和4年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本語能力試験N2</td> <td>③</td> <td>12</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>全国経理教育協会簿記能力検定試験3級</td> <td>③</td> <td>42</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>基礎簿記会計</td> <td>③</td> <td>27</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>表計算3級</td> <td>③</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>日本ビジネス能力認定試験3級</td> <td>③</td> <td>13</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	日本語能力試験N2	③	12	5	全国経理教育協会簿記能力検定試験3級	③	42	19	基礎簿記会計	③	27	21	表計算3級	③	3	1	日本ビジネス能力認定試験3級	③	13	6																
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																												
日本語能力試験N2	③	12	5																																												
全国経理教育協会簿記能力検定試験3級	③	42	19																																												
基礎簿記会計	③	27	21																																												
表計算3級	③	3	1																																												
日本ビジネス能力認定試験3級	③	13	6																																												
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和4年度卒業生) 営業、人材管理、ホテル、マーケティング、一般事務など ■就職指導内容 就職支援室を設け常時就職活動に必要な支援を実施している。また、求人を出して頂ける企業を学校等に招いて就職相談会や合同企業説明会を実施している。 ■卒業生数 : 43 人 ■就職希望者数 : 33 人 ■就職者数 : 32 人 ■就職率 : 96.9 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 74.4 % ■その他 大学進学、帰国、家族滞在(結婚) (令和 4 年度卒業者にに関する令和5年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																																											

中途退学の現状	<p>■中途退学者 5名 ■中退率 5.5%</p> <p>令和4年4月1日時点において、在学者 90名（令和4年4月1日入学者を含む） 令和5年3月31日時点において、在学者 85名（令和5年3月31日卒業者を含む）</p> <p>■中途退学の主な理由</p> <p>アメリカ移住のため、育児を母国で行うため、経済的理由のため</p>
	<p>■中退防止・中退者支援のための取組</p> <p>担任による定期的な個別面談・家庭訪問の実施や、専門のカウンセラーによるカウンセリングを実施している。</p>
経済的支援制度	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： 有</p> <p>※有の場合、制度内容を記入</p> <p>・特に優秀な学生を就職や進学の手で支援する学園奨学金制度あり （出席率・成績等により、学費の50%または25%の奨学金を給付）</p> <p>・留学生学費減免制度あり</p> <p>■専門実践教育訓練給付： 非給付対象</p> <p>※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載</p>
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： 無</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体： 受審年月： 評価結果を掲載したホームページURL</p>
当該学科のホームページURL	<p><a href="https://www.wbc.ac.jp/admission/management/">https://www.wbc.ac.jp/admission/management/</a></p>

- (留意事項)
- 公表年月日(※1)  
最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください
  - 就職等の状況(※2)  
「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。  
(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について  
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。  
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。  
③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。  
※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。  
(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について  
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。  
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。  
(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。
  - 主な学修成果(※3)  
認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。